特許協力条約

PCT

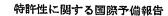
特許性に関する国際予備報告 (特許協力条約第二章)

(法第 12 条、法施行規則第 56 条) 【PCT36 条及びPCT規則 70]

REC'D	NOV	2005
WIPO	 	PCT

出願人又は代理人 の春類記号 PCT04005	今後の手続きについては、様	試PCT/IPEA/41	6を参照すること。			
国際出願番号 PCT/JP2004/008447	国際出願日 (日. 月. 年) 16. 06. 2	優先日 (日.月.年)	02.07.2003			
国際特許分類(I P C) Int,Cl. F16C13/0	0, B29D31/00, D21G1/02					
出願人 (氏名又は名称) ヤマウチ株式会社						
1. この報告書は、PCT35条に基づき 法施行規則第57条(PCT36条)の 2. この国際予備審査報告は、この表紙を	り規定に従い送付する。		ప .			
3. この報告には次の附属物件も添付される.						
「 補正されて、この報告の基 囲及び/又は図面の用紙(礎とされた及び/又はこの国際 P C T規則 70. 16 及び実施細貝	祭予備審査機関が認めた訂正 第607 号参照	を含む明細書、請求の範			
□ 第 I 欄 4. 及び補充欄に示したように、出顧時における国際出願の開示の範囲を超えた補正を含むものとこの 国際予備審査機関が認定した差替え用紙						
b. 【 電子媒体は全部で 配列表に関する補充欄に示す (実施細則第802号参照)	ように、電子形式による配列を	(電子頻 と又は配列表に関連するテー	は体の種類、数を示す)。 ブルを含む。			
4. この国際予備審査報告は、次の内容	を含む。					
□ 第IV欄 発明の単一性の☑ 第V欄 PCT35条(2)けるための文献□ 第VI欄 ある種の引用3	生又は産業上の利用可能性につ O欠如 に規定する新規性、進歩性又に 状及び説明 C献					
□ 第VII梱 国際出願の不何 □ 第VII梱 国際出願に対す						
国際予備審査の請求書を受理した日	्रा गर्भाः ** /:	thate the An Alexander				
27. 10. 2004	四烷十亿	間審査報告を作成した日 14.11.2005				
名称及びあて先 日本国特許庁 (IPEA/JP) 郵便番号100-8915		審査官(権限のある職員) ▲商▼辻 将人	3 J 9823			
東京都千代田区段が関三丁目 4:	番 3 号 電話番号	号 03-3581-110	1 内線 3328			

第1	欄	報告の基礎					
1.	言語	に関し、この予備審査報告は以下のものを基礎と	した。				
		出願時の言語による国際出願					
			語に翻訳された、この国際出願の翻訳文				
		□ 国際調査 (PCT規則12.3(a)及び23.1(b))□ 国際公開 (PCT規則12.4(a))					
		□ 国際予備審査 (PCT規則55.2(a)又は55.3	(a))				
۷.	た差	報告は下配の出願寄類を基礎とした。 (法第69 替え用紙は、この報告において「出願時」とし、	(PCT14条)の規定に基づく命令に応答するために提出され この報告に添付していない。)				
	V	出願時の国際出願書類					
		明細書					
		第ページ	出願時に提出されたもの				
			- 山崎寺に近山で40にもの - 付けで国際予備案を機関が受用したもの				
		第 ページャ	、付けで国際予備審査機関が受理したもの 、付けで国際予備審査機関が受理したもの				
		請求の範囲					
		第	出願時に提出されたもの				
		第	、PCT19条の規定に基づき補正されたもの				
		第	、 付けで国際予備審査機関が受理したもの 、 付けで国際予備審査機関が受理したもの				
		図面	THE PART OF BUILDING AND A STATE OF BUILDING AND A STA				
	u)		、出願時に提出されたもの				
		第 ページ/図。	、付けで国際予備審査機関が受理したもの				
		第 ページ/図・	出願時に提出されたもの 、 付けで国際予備審査機関が受理したもの 、 付けで国際予備審査機関が受理したもの				
		配列表又は関連するテーブル					
		配列表に関する補充欄を参照すること。					
3.		補正により、下記の沓類が削除された。					
	= /						
		□ 明細書 第 □ 請求の範囲 第	ページ で				
		第	項 				
		□ 配列表(具体的に記載すること)					
		□ 配列表に関連するテーブル(具体的に記載	すること)				
4.		この報告は、補充棚に示したように、この報告まてされたものと認められるので、その特定が	に添付されかつ以下に示した補正が出願時における開示の範囲を超されなかったものとして作成した。(PCT規則 70.2(c))				
		□ 明細書 第 第 第 第 第 第 第 第 第 第 第 第 第 第 第 第 第 第 第	^~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~				
		日 図面 第					
		□ 配列表(具体的に記載すること)					
		□ 配列表に関連するテーブル(具体的に記載すること)					
ļ							
*	* 4. に該当する場合、その用紙に "superseded" と記入されることがある。						



国際出願番号 PCT/JP2004/008447

第V欄 新規性、進歩性又は産業	上の利用可能性についての法第 12 条 (PCT35 条(2)) に定める見解、	
それを裏付ける文献及び 1. 見解	元 93	
新規性(N)	請求の範囲 1-13	
77/79612 (24)	請求の範囲	有 無
進歩性(IS)	請求の範囲	有
	請求の範囲 <u>1-13</u>	無
産業上の利用可能性 (IA)	請求の範囲1-13	有
	請求の範囲	待
2. 文献及び説明 (PCT規則	•	
文献1: JP 1-2(60092 A (ヤマウチ株式会社) 0.17,全文	
- 又歓2:IP 57一	1 4 6 9 1 9 Δ (ili肉ずょて紫 烛:* ☆タキト	_
1982. 0	9. 10,第3ページ左上欄第19行一右上欄第18 上欄第15行一左下欄第1行	行 ,
文献3: JP 4-19	9 1 5 1 6 A (株式会社増田製作所)	
1992. 0	7. 09, 第4ページ右上欄第1-14行 35095 A (松下電工株式会社)	
1982. 0	2.25.全文	,
文献5:JP 57-2	2 4 2 1 6 A (富士写真フイルム株式会社)	
	2.08,第2ページ左上欄第1-8行	
請求の範囲1-3, 1 (全文) 国際調本報	7,11,12に係る発明は、国際調査報告で引用され	1た文献
	報告で引用された文献2(第3ページ左上欄第19行- 上欄第15行-左下欄第17)及び国際調査報告で長	-石上欄
	** CMBH I - 1 /1/27) / F // // // #########################	
進り るみねこ して、小	石工協衆は「「もり)により進歩性を有しない。 一ルに用いられる熱硬化性樹脂を含浸した不織繊維集合 織繊維集合体の移送途中に液状の熱硬化性樹脂を含浸っ	す体を製
10世代 ひょうくく しゅ	ールに用いられるテープ状の不織繊維集合体として、総	
into total militar	- バール・ウィレるノーノ 仏の小紋戯雑集合体として、約	亚维 不不 光上

をバインダーで結合したものを用いる点が記載されている。 そして、文献1-文献3に記載された発明は、いずれも不織繊維集合体を有する樹脂ロールに関するものであるので、文献2に記載された不織繊維集合体の移送途中に被状の熱硬化性樹脂を含浸する点、及び文献3に記載された繊維材料をバインダーで結合したものを用いる点を、文献1に記載された樹脂ロールの製造方法に適用することは、当業者にとって容易である。



補充欄

いずれかの欄の大きさが足りない場合

第 V 欄の続き

請求の範囲4-6に係る発明は、文献1-文献3と、新たに引用した文献4(全文)とにより進歩性を有しない。

文献4には、紙基材に熱硬化性樹脂を含浸し、紙基材の移送途中に熱硬化性樹脂の粘度を低下させて熱硬化性樹脂の浸透を促進する点が記載されている。

そして、文献 1 一文献 3 に記載された発明の不織繊維集合体と文献 4 に記載された発明の紙基材とは、いずれも繊維を織らずに形成したものである点及び熱硬化性樹脂を含浸させる点で共通するので、文献 1 一文献 3 に記載された発明において、不織繊維集合体の移送途中に熱硬化性樹脂の粘度を低下させて熱硬化性樹脂の浸透を促進することは、当業者が容易になし得たことである。

また、熱硬化性樹脂の粘度を低下させることを、移送後であるロール芯上に巻き付けられているときとすることは、当業者が適宜なし得た程度のことである。

請求の範囲8-10に係る発明は、文献1-文献3により進歩性を有しない。文献2には、繊維材料を湿式法で、すなわち抄造して不織繊維集合体を製造する点、不織繊維集合体が所定値以上の引張強度を必要とする点、不織繊維集合体が30~100g/m²と重複する範囲の坪量を有する点が記載されている。

請求の範囲13に係る発明は、文献1-文献3と、国際調査報告で引用された文献5 (第2ページ左上欄第1-8行)とにより進歩性を有しない。文献5には、接着材層を 介さずに外筒を下巻層上に形成する点が記載されている。